



2026年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 株式会社イタミアート 上場取引所 東
 コード番号 168A URL <https://www.itamiarts.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊丹 一晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 一ノ瀬 達也 TEL 086 (805) 4150
 定時株主総会開催予定日 2026年4月24日 配当支払開始予定日 2026年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績（2025年2月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	4,761	—	216	—	224	—	151	—
2025年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年1月期 152百万円（—%） 2025年1月期 ー百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	102.97	102.72	11.4	4.4	4.5
2025年1月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 ー百万円 2025年1月期 ー百万円

(注) 2026年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2026年1月期の対前期増減率、2025年1月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	5,061	1,327	26.2	902.94
2025年1月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年1月期 1,327百万円 2025年1月期 ー百万円

(注) 2026年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年1月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	566	△969	404	502
2025年1月期	—	—	—	—

(注) 2026年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年1月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	29	—	—
2026年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	29	19.4	2.2
2027年1月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00		17.6	

(注) 2026年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年1月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）は記載しておりません。

また、2026年1月期の純資産配当率（連結）は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,945	40.9	61	△42.9	60	△44.9	35	△89.2	24.21
通期	6,000	26.0	246	13.7	246	9.7	167	10.4	113.72

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）東京ネオプリント株式会社、除外 1社 （社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年1月期	1,470,000株	2025年1月期	1,470,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年1月期	－株	2025年1月期	－株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2026年1月期	1,470,000株	2025年1月期	1,393,115株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結範囲の重要な変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合関係に関する注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

当社は、2026年1月期決算より連結決算へ移行したため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高水準での推移を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方でウクライナ情勢の長期化や、中東地域における地政学的リスクの高まり、エネルギー・原材料価格の高止まり及び為替相場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、飲食店や小売店向けの販促需要に加え、各種イベント・催事の開催が定着したことにより、イベント会場装飾等を含む販促需要は堅調に推移いたしました。EC販売においては、前期に新たに開設した「ノベルティキング」を中心に、新規顧客の獲得を目的とした積極的なプロモーション活動やSEO対策の強化により主要サイトへの流入数が増加し、売上拡大に寄与いたしました。また、主要取引先との提携商品の拡大に加え、既存法人顧客への深耕営業の強化の結果、受注の拡大につなげることができました。

さらに、当連結会計年度より東京ネオプリント株式会社を連結の範囲に含めたことにより、同社の業績が寄与しました。同社は少品種・大ロット生産を得意としており、安定した供給体制及びスケールメリットを生かしたコスト競争力を有しております。これにより、当社グループが従来強みとしてきた多品種・小ロット対応型の販売体制との補完関係が強化され、商品ラインナップの拡充及び収益基盤の強化が進展いたしました。今後は、生産効率の向上や原価低減効果の発現を通じてグループ全体の競争力向上を図ってまいります。

なお、東京ネオプリント株式会社においては、取得日を2025年6月30日としているため、当連結会計年度は東京ネオプリント株式会社の2025年7月1日から2025年12月31日までの6か月を連結しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,761,203千円、営業利益は216,602千円、経常利益は224,435千円、親会社株主に帰属する当期純利益は151,367千円となりました。

なお、当社グループはSP商材の企画・制作・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(売上高)

当社は、トランザクション数（注文件数）と平均客単価を重要な経営指標と考えております。

トランザクション数の推移は、小ロット、多品種、大量受注を特徴とする当社EC販売の成長性を示す重要な指標です。

平均客単価は、当社が提供しているサービスや商品の市場価値を示し、事業の長期的な成長の基盤となる重要な経営指標であると捉えております。

当連結会計年度のトランザクション数は352,120件（前年同期比20.6%増）、平均客単価は11,758円（同5.0%減）となりました。これは主に、積極的なプロモーション活動やSEO対策に加え、主要取引先への提携商品の強化や法人顧客への営業強化に注力したことなどによります。

また、子会社である東京ネオプリント株式会社の当連結会計年度の売上件数は2,860件、平均単価は226,174円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,761,203千円となりました。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は3,047,505千円となりました。これは主に、材料及び労務費、印刷設備等の減価償却費によるものです。この結果、売上総利益は1,713,697千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,497,095千円となりました。これは主に、広告宣伝費、商品の発送費用である荷造運賃、商品代金のカード決済に係る支払手数料、子会社株式の取得関連費用によるものです。この結果、営業利益は216,602千円となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は38,434千円となりました。これは主に、受取家賃、保険解約返戻金によるものです。また、当連結会計年度の営業外費用は30,600千円となりました。これは主に、支払利息によるものです。この結果、経常利益は224,435千円となりました。

(特別利益、特別損失、法人税等合計額、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は46,752千円となりました。これは、主に負ののれん発生益によるものです。また、当連結会計年度の特別損失は58,632千円となりました。これは、主に生産性向上を目的とした設備更新に伴う減損損失の計上によるものです。これらの結果を受け、当連結会計年度の法人税等合計額は61,188千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は151,367千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、5,061,454千円となりました。流動資産は、1,557,922千円となり、固定資産は、3,503,531千円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金727,538千円、売掛金454,384千円、その他流動資産112,118千円であります。

固定資産の主な内訳は、建物及び構築物1,231,603千円、機械装置及び運搬具744,408千円、土地955,992千円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、3,734,128千円となりました。流動負債は、1,261,021千円となり、固定負債は、2,473,107千円となりました。

流動負債の主な内訳は買掛金151,068千円、1年内返済予定の長期借入金661,113千円、その他流動負債362,841千円であります。

固定負債の主な内訳は長期借入金2,273,851千円、退職給付に係る負債86,244千円、その他固定負債45,425千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,327,325千円となりました。

主な内訳は資本金459,620千円、資本剰余金361,620千円、利益剰余金505,097千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、502,737千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、566,510千円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益により212,556千円、減価償却費により259,804千円、その他の流動負債の増加により114,621千円それぞれ増加した一方で、退職給付に係る負債の減少により20,530千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、969,882千円となりました。主な要因は、定期預金の払戻により204,787千円増加した一方で、定期預金の預入により170,287千円、有形固定資産の取得により903,950千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により100,257千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、404,488千円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入により966,000千円増加した一方で、長期借入金の返済による支出により512,179千円減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の継続を背景に、緩やかな回復基調を維持するものと見込まれます。一方で、原材料・エネルギー価格の変動や為替相場の動向、地政学的リスクの高まりなど、企業活動に影響を及ぼす不透明要因も引き続き注視が必要な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは、個人顧客を中心とした大型SP商材販売におけるEC化の進展を成長機会と捉え、更なる売上拡大に取り組むとともに、デジタルマーケティングの強化やSEO対策の高度化、新商品の継続的な投入、オウンドメディアの充実等を推進し、集客力及び顧客基盤の拡大を図ってまいります。

また、生産能力の増強及び生産効率の向上を目的として、新型プリンタの導入や製造工程自動化のためのロボット投資等を引き続き推進するとともに、当連結会計年度よりグループに加わった子会社の有する大量生産・少品種生産体制を活用し、売れ筋商品の安定供給及びスケールメリットを活かした原価低減を進めてまいります。これにより、当社が従来強みとしてきた多品種・小ロット対応型ビジネスとの補完関係を強化し、グループ全体としての供給体制の最適化及び収益基盤の強化を図ってまいります。

さらに、ロス率の低減や業務プロセスの自動化、グループ内の購買・物流機能の効率化を推進することで、経営効率の向上と競争力の強化に努めてまいります。

以上の施策を着実に実行することで、持続的な成長及び企業価値の向上を目指してまいります。

これらの取り組みにより翌連結会計年度(2027年1月期)の業績見通しは、売上高60億円(前年同期比26.0%増)、営業利益2億46百万円(同13.7%増)、経常利益2億46百万円(同9.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1億67百万円(同10.4%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	727,538
受取手形	14,428
電子記録債権	32,181
売掛金	454,384
商品及び製品	34,467
仕掛品	71,755
原材料及び貯蔵品	111,047
その他	112,118
流動資産合計	1,557,922
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,231,603
機械装置及び運搬具（純額）	744,408
土地	955,992
建設仮勘定	381,300
その他（純額）	12,488
有形固定資産合計	3,325,793
無形固定資産	35,582
投資その他の資産	
投資有価証券	7,479
繰延税金資産	47,202
その他	87,473
投資その他の資産合計	142,155
固定資産合計	3,503,531
資産合計	5,061,454

(単位：千円)

当連結会計年度 (2026年1月31日)	
負債の部	
流動負債	
契約負債	6,548
買掛金	151,068
1年内返済予定の長期借入金	661,113
未払法人税等	45,758
リース債務	1,554
賞与引当金	32,136
その他	362,841
流動負債合計	1,261,021
固定負債	
長期借入金	2,273,851
リース債務	5,478
繰延税金負債	34,619
退職給付に係る負債	86,244
資産除去債務	27,488
その他	45,425
固定負債合計	2,473,107
負債合計	3,734,128
純資産の部	
株主資本	
資本金	459,620
資本剰余金	361,620
利益剰余金	505,097
株主資本合計	1,326,337
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	987
その他の包括利益累計額合計	987
純資産合計	1,327,325
負債純資産合計	5,061,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	4,761,203
売上原価	3,047,505
売上総利益	1,713,697
販売費及び一般管理費	1,497,095
営業利益	216,602
営業外収益	
受取利息	1,311
受取配当金	105
受取家賃	23,791
売電収入	4,889
保険解約返戻金	6,824
その他	1,512
営業外収益合計	38,434
営業外費用	
支払利息	20,185
賃貸費用	6,219
売電費用	2,053
その他	2,141
営業外費用合計	30,600
経常利益	224,435
特別利益	
固定資産売却益	2,120
負ののれん発生益	44,632
特別利益合計	46,752
特別損失	
固定資産除却損	6,594
減損損失	52,038
特別損失合計	58,632
税金等調整前当期純利益	212,556
法人税、住民税及び事業税	76,251
法人税等調整額	△15,062
法人税等合計	61,188
当期純利益	151,367
親会社株主に帰属する当期純利益	151,367

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	151,367
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	987
その他の包括利益合計	987
包括利益	152,355
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	152,355
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	459,620	361,620	383,130	1,204,370	-	-	1,204,370
当期変動額							
剰余金の配当			△29,400	△29,400			△29,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			151,367	151,367			151,367
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			-	-	987	987	987
当期変動額合計	-	-	121,967	121,967	987	987	122,955
当期末残高	459,620	361,620	505,097	1,326,337	987	987	1,327,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	212,556
減価償却費	259,804
負ののれん発生益	△44,632
保険解約返戻金	△6,784
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,831
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,530
受取利息及び受取配当金	△1,416
支払利息	20,185
減損損失	52,038
固定資産売却益	△2,120
固定資産除却損	6,594
売上債権の増減額 (△は増加)	23,465
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,456
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,388
預り金の増減額 (△は減少)	△1,579
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	13,880
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	114,621
その他	17,347
小計	671,020
利息及び配当金の受取額	1,341
利息の支払額	△20,436
法人税等の支払額	△85,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△170,287
定期預金の払戻による収入	204,787
有形固定資産の取得による支出	△903,950
有形固定資産の売却による収入	6,921
無形固定資産の取得による支出	△20,864
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100,257
保険積立金の解約による収入	14,409
その他の支出	△641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△969,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	966,000
長期借入金の返済による支出	△512,179
リース債務の返済による支出	△13,590
配当金の支払額	△29,355
割賦債務の返済による支出	△6,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△715
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	400
現金及び現金同等物の期首残高	502,336
現金及び現金同等物の期末残高	502,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、東京ネオプリント株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 東京ネオプリント株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京ネオプリント株式会社の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 商品及び製品、仕掛品、原材料

主に、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(b) 貯蔵品

主に、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

④重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(b) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

⑦退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨重要な収益及び費用の計上の基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益は、主にのぼりやタペストリー等の卸売又は製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、財又はサービスを引き渡す一時点において、顧客が当該財又はサービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。当社グループでは、商品又は製品の国内販売において「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

なお、当社におきましては、他社が運営するポイントプログラムにおいて売上時に顧客へ付与するポイントについては、販売時の取引価格から付与したポイント費用相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループはSP商材の企画・制作・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合関係に関する注記)

取得による企業結合

当社は2025年5月15日開催の取締役会において、東京ネオプリント株式会社（以下、東京ネオプリント）の株式を100%取得し完全子会社化することについて決議し同年6月30日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 東京ネオプリント株式会社
事業の内容 : のぼり旗・横断幕・タペストリー・その他ノベルティ等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、のぼり旗・横断幕・懸垂幕・パネル・うちわなどのセールスプロモーション（SP）商材を自社で企画・製造し、ECサイト「キングシリーズ」などを通じて販売をしております。受注から製造までの各工程を自社開発システムにより一気通貫で処理することで、柔軟性・利便性の高いサービス、安定した品質、短納期、低価格での販売を実現しております。一方、東京ネオプリントは、創業以来長年に渡り、のぼり旗・横断幕・タペストリーなどを主力製品とし、シルクスクリーン印刷やインクジェット印刷の設備を備えた工場での生産体制により、高品質な製品・サービスを提供しております。本件株式取得により、東京ネオプリントが得意とする大量生産が可能な製造技術と生産設備に、当社が得意とする小ロット・多品種の製造を可能とするシステムを導入することで、市場シェアの獲得速度をさらに加速させることができると考えております。加えて、同社の技術力と当社のIT技術を融合させることで、新たな商品やサービスの提供も可能になると考えております。また、のぼり旗・幕の製造販売の分野においては比較的規模の大きな会社が限られているため、本件株式取得によりスケールメリットによる材料単価の大幅な削減、外部委託していた縫製業務等の一部をグループ内で内製化するなどのシナジー効果が見込まれ、当社グループの競争力強化につながるものと期待しております。当社グループは、製造体制の強化と新たな商品やサービスの提供を通じて、顧客満足度の向上と企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の対価	現金	350,000千円
取得原価		350,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 10,069千円

5. 取得関連費用の金額及びその表示科目

当企業結合にかかる取得関連費用は10,069千円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

44,632千円

(2) 発生要因

企業結合時の取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	734,295千円
固定資産	419,337千円
資産合計	<u>1,153,632千円</u>
流動負債	272,035千円
固定負債	486,965千円
負債合計	<u>759,000千円</u>

(1株当たり情報の注記)

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	902.94円
1株当たり当期純利益	102.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.72円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	151,367
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	151,367
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,470,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	3,609
(うち新株予約権 (株))	(3,609)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年8月17日取締役会決議の第2回新株予約権 (新株予約権の数 80個)

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。